

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000678	部名	消防本部	課名	消防署警防課	
計画事業事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業						(550277)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○普及員の活用も図られており、地域資源としてさらなる展開は必要である。</p> <p>○各戸にひとり見合いで35,000人という目標は現実からも必要条件からも乖離している。</p> <p>○数を追うことで、地域に穴が生じていないか検証が必要である。</p> <p>○数を達成するために、隊員の負荷がかりすぎているのではないか。</p> <p>○「救命の絆」世界一は結構だが、35,000名の市民救命士という目標は現実と乖離しており、現実と必要に則した目標設定をすべきである。</p> <p style="padding-left: 20px;">⇒ 自治会単位 or 自主防 単位で、〇〇戸あたり1名というような設定もあり得るのではないか。</p> <p>○地域格差が生じていないか、生活圏での必要数が足りているのか、救命率や応急手当実施率も含め検証し、あるべき水準を採るべきである。</p>							
担当課 としての考え	<p>・平成25年度から開始し、市民協働により推進している事業であり、誰もが必ず応急手当を受けることの出来る環境を目指しており、市民応急手当普及員による講習と、市民救命士育成、救急安心ステーション、ファーストレスポonder配置の4つの柱により実現を目指す事業である。このうち市民救命士に関しては一世帯にひとり(35,000人：年間3,000人)を目標として、救急講習修了者(市民救命士)を育成しており、平成32年度を目標としている。</p> <p>・これまで、救急講習修了者については年間の目標値に達していないが、受講者数については大きく増加している。しかしその受講者は事業所が多い市街地を中心とした地区に偏っており、周辺地区とのバランスを保つために事業内容の見直しが必要と思われる。</p> <p style="padding-left: 20px;">このことを踏まえ、所期の目標を達成するために、地域に応じた事業展開へとシフトする。</p>							
全体的な 見直し方針	<p>・年間3,000人という数値目標ではなく、応急手当の実施率に重点を置いたものとする。</p> <p>・高齢化の進む周辺地域においては、自治会単位での救急講習受講を推奨する。また、応急手当普及員認定者等の活用を行う。</p> <p>・救急まちかど安心ステーションに関しては、新規AED設置が増加傾向にあること、また周辺部の開設数が少ないことから、ステーション開設を促すための広報に重点を置く。</p>							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	141	
	平成29年度	<p>・実施要綱の改訂(数値目標の見直し)</p> <p>・自治会単位での救急講習受講推進</p> <p>・人的財産の活用(応急手当普及員認定者等)</p> <p>・事業所等のAED設置増加が予測されること、また周辺部の開設が少ないことから、救急まちかど安心ステーション への参加を促すため、事業所等に文書による案内を行い、救急まちかど安心ステーション増設および、救急講習受講者数の増加を図る。</p>						

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000677	部名	消防本部	課名	消防署予防課	
計画事業事業名	自主防災組織育成事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	自主防災組織育成事業						(550101)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○事業自体(防災リーダーを育成すること)が目的化している。</p> <p>○防災リーダーの役割をはっきりさせることが重要。それがモチベーションの向上や災害時の行動に結びつく。</p> <p>○講座の内容を、災害時の初動対応に特化するものにしてもよいのでは。過去の災害時のリーダーの活動内容を把握し、講座の内容を更新すること。</p> <p>○自治会との関係が強すぎる。若い人や女性にも働きかけること。防災NPOなどと協力するのよい。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の強化には自主防災組織の結成、積極的な防災活動が必要不可欠です。未だ未結成の自治会もある中、自主防災リーダー養成講座を継続して実施するとともに、地域の実情(高齢者が多い、遠方等)に応じ受講しやすい環境を整備します。 ・受講を促進する取り組みを進め、災害に対する危機意識の高揚を図り、地域の自主的な防災活動の推進を図ります。 ・危機管理室と事業を分担し実施します。(危機管理室:自主防災計画の作成、組織の運営、防災資機材の整備等)(消防本部:自主防災組織の育成及び防災訓練の実施等) 							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の災害時における自主防災組織の活動内容を検証し、講座の内容の見直しを考えます。 ・女性の受講を促すとともに、防災団体等との協力についても検討します。 							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		/
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情(高齢者が多い、遠方等)に応じ受講しやすい環境を整備する。 ・女性の参加を促す。 				-		/